

# 令和5年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

## ☆ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



## ■ 施策の主な取り組み

### ① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
99.1	100	100	98.8	98.8%	98.8%	健康部 保健センター
95.1	100	95.0	96.0	96.0%	96.0%	健康部 保健センター

### ② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

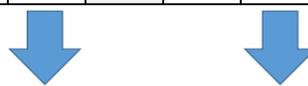
#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
98.3	99.0	98.2	97.9	98.9%	99.7%	健康部 保健センター
99.1	100	99.3	99.8	99.8%	99.8%	福祉部 児童福祉課

## ■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	妊娠出産包括支援事業						【実績】 ・妊娠より専門職が相談支援を実施し、切れ目ない支援を実施した。 ・産後ケア事業の施設6か所と契約した。 【課題】 ・引き続き、切れ目ない支援体制の充実を努める。
		90	現状維持				
		90	現状維持				
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、支援の必要な方は個別支援へつないだ。また、関係部署と連携し未受診者の把握を行った。 【課題】 ・引き続き、支援の必要な方は個別支援へつなぎ、未受診者の把握に努める。	A	100	現状維持	・母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなぐとともに、乳幼児健診未受診者に対しては、関係機関と連携し、虐待等のリスク評価を実施し、虐待予防に努めるよう継続支援していく。(成果の現状維持) ・乳幼児健診事業のコストについては、必要な職種・人員で実施しており、現状維持とする。(成果の現状維持・コストの現状維持)	健康部 保健センター
				85	現状維持		
				90	現状維持		
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・乳幼児相談を実施し、専門職が個別に必要な支援を行った。 ・歯びか教室や離乳食教室では、専門職が必要な知識の普及や相談対応を行った。 【課題】 ・集団教室においては、対象者のニーズに応じた実施方法の検討をする必要がある。	A	95	現状維持	・乳幼児相談や栄養相談、乳幼児に関する各教室にて、専門職が知識の普及や個別相談・指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、安心して子育てができることに繋がっているため、現状の事業を継続実施する。(成果の現状維持) ・各相談・教室の事業のコストについては、必要な職種・人員・消耗品等で実施しており、次年度も現状維持とする。(コストの現状維持)	健康部 保健センター
				85	現状維持		
				82	現状維持		
②-3	こんには赤ちゃん事業	【実績】おむね計画通り実施することができた。 訪問結果より、特に養育が必要な家庭に対して、養育支援訪問に繋ぎ継続した支援を実施することができた。 【課題】乳児の訪問の時期が、生後3か月以降になる家庭がある。生後早期に訪問し、子育ての情報提供と、保護者の子育ての状況を把握することが重要。	A	100	現状維持	・出生数の減少に伴い訪問数は減少傾向ではあるが、引き続き全戸訪問を実施し、養育環境の把握・子育て情報の提供を行っていく。 ・訪問の結果、支援が必要な家庭に対しては積極的に養育支援訪問を実施し、伴走的支援を行うことで児童虐待の未然防止を図る。 (成果の現状維持・コストの現状維持)	福祉部 児童福祉課
				100	現状維持		
				80	現状維持		



## ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・妊娠出産包括支援事業については、引き続き相談窓口を周知し、切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診事業については、母子保健法に基づき適切に実施していく。 ・こんには赤ちゃん事業については、会計年度任用者職員を増やし、生後2か月までの早期に家庭訪問を実施し、子育て情報の提供と、母子の健康状態を把握し、養育の必要な家庭を継続してフォローしていく。
---------	---

担当課評価	
A	4 事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	0 事業	拡大	0 事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

★ 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができていく。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
93.9	100	86.1	70.6	70.6%	70.6%	福祉部 児童福祉課
43	75	32	60	80.0%	120.0%	福祉部 児童福祉課
0	50	0	0	0.0%	0.0%	福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当部署
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
31	31	7	28	90.3%	186.7%	福祉部 児童福祉課
54	65	20	55.3	85.1%	79.0%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	担当部署
①-1	地域子育て支援拠点事業	【実績】 ・計画通り実施することができた。つどいの広場3カ所に、新調した玩具を購入し、親子が楽しく遊べる環境を整えた。子育て交流センターおうちのこえんの空気触媒(コーティング)を行い、感染症対策の強化を図った。市公式Facebook、広報、市ホームページ等で広く周知を行い、5カ所のつどいの広場で、28000人が利用した。 ・育児コーディネーターが、109回巡回相談を実施し、延べ510件の相談に応じた。 ・つどいの広場の利用者数の増加に向けて、つどいの広場のイベントをSNS等で毎月周知を行った。また、新設した「きさきひろば」の周知啓発を行い、利用の促進を図る事が出来た。 ・こんには赤ちゃん訪問で、「きさきひろば」が開催するベビープログラムの周知を行い、生後6か月児未満の親子に参加してもらうことで、仲間作りと親子の絆を深めてもらい、子育て期の孤立と児童虐待の未然防止を図る。 ・子育て支援情報を5月号の広報紙で特集し、周知を行う。 ・ホームスタート事業で、調整会議を年2回開催し、支援状況の把握をする。また、ホームスタート事業を利用した保護者の効果を委託事業者に報告させる。 ・妊婦を対象に子育て応援講座を開催し、地域の子育て情報を伝え、産後の育児不安及び孤立の予防に繋げる。 ・新規サポーターを増やすため、サポーター養成講座を2回開催する。また安全のために、サポーターと一緒に育児アドバイザーが送迎ルートの確認を行う。 ・子どもの居場所事業「たんぼ教室」を毎週土曜日に開催し、生活困窮世帯の子ども及び不登校・引きこもり状態にある子どもに居場所を提供するとともに、学習及び精神面の支援を行う。	A	100	拡充	・令和6年度に設置されるこども家庭センターを補完するため、子育て世帯の身近な相談場所である「地域子育て相談拠点」の整備に努める。これに伴い、育児コーディネーター(専門職)による巡回相談を従来の月各5回から4回に増加させるため、成果及びコストが拡大となる。(成果・コストの拡大) ・またファミリー・サポート・センター事業において、令和6年度より新たに自家用車を活用した送迎を開始し、乳幼児の送迎をより安全かつ広域的に行えるようにする。(成果・コストの拡大) ・子どもの居場所づくり事業では、6名の講師と12名の児童で本年度より事業を開始した。その後、児童の学習ニーズに対応するための講師を1名増員し、不登校児童の新規利用も増えた。年間を通じて安定して運営が出来ており、引き続き事業を実施していく。	福祉部 児童福祉課
		【課題】 ・今後益々つどいの広場を安心して利用できる環境を整え、交流の促進を行う必要がある。 ・育児コーディネーターが巡回相談で育児不安のある家庭を発見し社会資源の提供を行い児童虐待の未然防止を図ることが必要。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、乳幼児の送迎を安全に実施するように自家用車を活用した送迎も検討する必要がある。	A	85	拡充		
		【実績】 ・児童扶養手当現況届時に個別面談を約640人に実施し、就労状況等の確認でアンケートを実施した。また、ひとり親支援事業制度の啓発チラシを配布し、制度の周知を図った。 ・6件の高等職業訓練促進給付金の相談や、秋入学の専門学校に入学された方3名の申請があり、就労支援に努めた。 ・年2回、広報等による制度の周知啓発を行った。 【課題】 ・ひとり親のアンケートより、ひとり親支援事業の制度を知らない割合が、23%であった。 またプログラム策定は今年度も0名であったが、こちらについても制度を知らないということがないよう、引き続き周知・広報を行っていく。	A	90	現状維持		
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	【実績】 ・児童扶養手当現況届提出時に就労状況の確認をし、求職中であるなど未就労の場合は、相談支援を行う。 ・児童扶養手当現況届提出時にひとり親支援事業についてのチラシを配布し、制度の周知をする。 ・未就労の方は、自立支援プログラム策定で、就労支援を図る。 ・広報やHPなどでひとり親家庭支援に関する制度の周知、啓発をする。(広報紙掲載8月2月の2回)	A	77	現状維持	・現況届提出時の案内や広報により、ひとり親家庭に対して引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。(成果・コストの現状維持)	福祉部 児童福祉課
		【課題】 ・ひとり親のアンケートより、ひとり親支援事業の制度を知らない割合が、23%であった。 またプログラム策定は今年度も0名であったが、こちらについても制度を知らないということがないよう、引き続き周知・広報を行っていく。	A	82	現状維持		
		【実績】 ・周知・支援実践に向けての取り組みを実施した。 ・「秋のこどもまんなかキャンペーン」として児童虐待防止啓発運動を実施し、啓発グッズの利用や広報紙(10月号)ホームページでの記事掲載より、計画通り実施した。新たな取組として、総合福祉センター1階にSNS投稿機を設置するためのオレンジリボン模ったフォトスポットを設置し、オレンジリボンツリーは総合福祉センター1階と図書館の2カ所に設置した。 ・出前講座を民生委員3回、新任教職員1回、私立幼稚園(ハルナ幼稚園)1回を実施した。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週週)を開催し、対象児童の支援検討を実施、関係機関の連携を図り、支援実践に努めた。 ・健康からでへのケース入力や、保健センターとの連携強化を図った。 【課題】 ・地域で支える身近な「社会的養護」が実現できる資源(ファミリーサポートセンターの提供会員、里親、養育支援訪問における家事支援等)の利用拡大に向けた支援者の養成やその周知が今後必要である。	A	100	拡充		
②-1	家庭児童相談・支援事業	【実績】 ・11月にはオレンジリボンキャンペーンに参加し、啓発のほかに総合福祉センター、市役所、保健センターに設置、啓発グッズの配布を行う。また、市民がメッセージを記入して参加できるオレンジリボンツリーを総合福祉センター等に設置する。月間中、市職員のオレンジリボンの着用を依頼する。 ・民生委員・教職員に研修会を実施する。 ・広報紙(10月号)に「子育て支援と児童虐待」の特集を掲載する。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週週)を開催し、各支援機関の参加を促し、他機関・多職種連携を図る。 ・健康からでに要保護児童対策地域協議会における管理ケースを入力し、厚労省要保護児童等に関する情報を共有システムに定期的にアップロードすることで、情報連携を図る。 また、健康からでにて、保健センターとの連携の強化に努める。	A	85	拡充	・子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を実施する機関である「こども家庭センター」を令和6年度より新たに設置する。 ・「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に基づき、子どもの育ちを把握し、支援が必要な家庭に介入することを目的に、地域とつながりのない未就園児の子どもを対象とした家庭訪問を令和6年度より新たに実施する。(概ね2歳児を対象、約300世帯)これに伴い、会計年度任用職員(保育士等)を増員するため、成果及びコストが拡大する。 ・11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンについても、こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか」にちなんだイベント(オレンジリボンのフォトスポットとオレンジリボンツリー設置)を実施し、市民が関心を寄せる啓発活動を引き続き行う。	福祉部 児童福祉課
		【課題】 ・地域で支える身近な「社会的養護」が実現できる資源(ファミリーサポートセンターの提供会員、里親、養育支援訪問における家事支援等)の利用拡大に向けた支援者の養成やその周知が今後必要である。	A	74	拡充		
		【実績】 ・11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンについても、こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか」にちなんだイベント(オレンジリボンのフォトスポットとオレンジリボンツリー設置)を実施し、市民が関心を寄せる啓発活動を引き続き行う。	A	74	拡充		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
親子が安心して集え、育児不安等の解消のため、つどいの広場のスタッフ及び育児コーディネーターの質の向上に努める。	
ひとり親家庭の支援を引き続き、今年度同様に実施していく。子どもの居場所生活・学習支援事業と連携し寄り添った支援を実施していく。	
こども家庭センターの開設より、母子保健と児童福祉の一体化した体制を構築し、児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応と、途切れない子育て支援へと整備を進める。	

担当課評価	
A	3 事業
B	0 事業
C	0 事業

	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	2 事業	拡大	2 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業	
縮小	0 事業	縮小	0 事業	
休止	0 事業	休止	0 事業	

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。

SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当所管
				R6	R10	R14	(R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	福祉部 保育課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	51	53	55	103.8%	112.2%	福祉部 保育課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	10	10	10	100.0%	90.9%	福祉部 保育課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

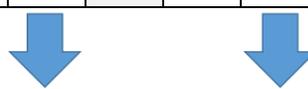
No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値					担当所管
				R6	R10	R14	(R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	1	1	100.0%	33.3%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策)		
必要性	有効性					効率性	成果の方向性	コストの方向性
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	・管財課と協力し、五位堂地区における認定こども園新設に係る市場調査を実施し、今後の事業パターンを3案作成済。今後、事業スキームを決定していくことで出てくる課題(市民への説明、安全面の考慮)等を解決していく必要がある。 ・保育サービスの実施数は前年度と比較して増加した。	A	90 90 72	現状維持 現状維持	・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・令和6年度以降、公立園を認定こども園等の保育施設に一本化し、民営化するための業務に取り掛かるため、そのための予算措置は必要と考えられるが、「公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針」に則ったものであるため、成果・コストともに拡充とはしない。	福祉部 保育課 教育部 ども課	
①-2	特別保育等補助事業	・補助の実施は遅滞なく行うことができた。 ・民間保育所等保育士確保対策の効果測定について、施設および保育士等に対し、それぞれ実施した。施設に対しては保育士等の人数の推移を確認し、結果的に保育士確保補助事業の実施以降、非常勤から常勤に勤務形態を変更して勤務する者が増加していることがわかった。(民間園全体でみた常勤保育士(幼稚園教諭含む)数R4年3月末時点:199人、R5年3月末時点:208人、R5年11月末時点:215人)。民間園全体でみた際には、一定程度の効果は出ているが、一部、効果が見られない(または保育士数が減少している)園もある。今後は、効果が見られない園の状況を確認し、原因究明を行う必要がある。 ・保育士等に対しては「保育士が求める働き方アンケート」を実施中。集計が終わり次第、分析を行う。	A	80 85 100	現状維持 現状維持	・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・民間保育所等保育士確保対策について、民間園の保育士が増える見込みであり、その分の来年度の補助額が増えるため、予算措置は必要と考えられるが、受動的な理由であるため、拡充とはしない。 ・民間保育所等保育士確保対策については、この施策によって民間保育施設において保育士が確保できたかどうか、効果測定する必要がある。	福祉部 保育課	
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 ・三和幼稚園公共下水道接続工事、遊具改修工事については、予定どおり完了した。真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事については、現在工事施工中であり令和6年度完了予定である。 ・各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については18件実施した。 【課題】 ・今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である	B	95 75 85	現状維持 現状維持	・真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事についてR5～R6で工事施工を実施している。 ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 ・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
	・五位堂地区における認定こども園新設については、方向性が決まり次第、遅滞なく事業を進めていく。 ・民間保育所等保育士確保対策について、効果が見られない園の原因究明を行う。 ・「保育士が求める働き方アンケート」の分析結果をもとに、今後の民間保育所等保育士確保対策事業を検討していく。 ・ICT推進課とともに、公立保育所・幼稚園・認定こども園において、保育支援システムを導入し、市民の利便性の向上及び職員業務効率化を進めていく。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。

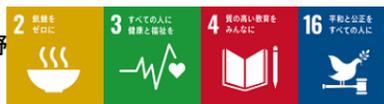
担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	現状維持	拡大	現状維持
A	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業
B	1 事業	3 事業	3 事業	3 事業
C	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。

SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学が意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動・外国語教育・道徳教育・体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			
				R6	R10	R14	
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2	
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0	
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0	
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0	

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%未満)	目標達成度 (R6年度比)	
83.0	84.0	80.9	80.9	96.3%	95.9%	教育部 学校支援室
56.0	63.0	55.6	55.6	88.3%	86.9%	教育部 学校支援室
62.0	66.0	63.0	63.0	95.5%	94.0%	教育部 学校支援室
86.3	90.0	-	-	-	-	教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			
				R6	R10	R14	
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19	
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5	

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (100%未満)	目標達成度 (R6年度比)	
0	1	0	0	0.0%	-	教育部 教育総務課
59.1	65.2	65.2	67.0	102.8%	98.0%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	学力向上推進事業	【実績】 ・アドバイザー訪問として3小1中を訪れ、学校運営や学力向上に関する助言を行った。 ・学校教育の各分野において学校支援室主催の研修を11回実施した。 ・若手教員支援については要請のあった7小1中にて通年で実施した。 ・外国語指導助手の派遣は予定通り実施した。 【課題】 ・蔵書率の低い学校については、引き続き児童生徒のニーズにあった学校図書の実施に努める。	B	90 70 77	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 教員の資質向上については、学校支援室主催の研修講座やアドバイザー訪問により、一層質の高い教育を行えるように取組を続けていく。また、児童生徒のニーズに合った図書を充実させ、読書活動の効果を高める。 【コストの方向性】 現状の予算を有効に活用できるようにこれまでの執行や予算要望を精査していく。	教育部 学校支援室	
①-2	教育相談支援事業	【実績】 ・計画していた事業は、全て予定通りに実施した。 ・支援スタッフについては学校の要請と併せて派遣した。 【課題】 ・さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。	B	100 50 95	拡充 拡大	【成果の方向性】 いずれの事業も、今後も継続していく必要がある。不登校や子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当時間数を増やす。(525時間→555時間)また、学校や保護者の相談を受け、必要に応じて関係機関と連携を引き続き図るとともに、不登校等相談員を新たに配置し相談支援を拡大していく。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れに際しては対応できない状況である。成果の方向性に記載したように、スクールカウンセラーおよび不登校等相談員の予算を拡大する。	教育部 学校支援室	
②-1	小学校施設維持管理事業	【実績】 ・二上小学校長寿命化改修工事は、R5～R7年度を予定しており現在工事施工中である。 ・関屋小学校トイレ改修工事、下水道接続工事について、予定通り完了した。各小学校改修工事について、12件実施した。 【課題】 ・今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である	B	95 75 85	現状維持 現状維持	二上小学校長寿命化改修工事をR5～R7で実施。 下田小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務について、現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。 老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	
②-2	中学校施設維持管理事業	【実績】 ・香芝中学校トイレ改修工事Ⅱ期(前年度繰越事業)について、完了した。各中学校改修工事等について、4件実施した。 【課題】 ・今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である	B	95 75 85	現状維持 現状維持	香芝中学校トイレ改修工事(Ⅱ期)については、完了。 老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上推進事業のうち若手教員支援プログラムについては、支援方法の改善を図る。</li> <li>・学力向上推進事業のうち学校図書は、国基準標準冊数に対する達成蔵書数の少ない学校を重点的に整備する。</li> <li>・教育相談支援事業については、本年度の内容を継続しつつ、カウンセリング機会を増やす。</li> <li>・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。</li> </ul>
---------	--

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	拡大	現状維持	縮小
A	0 事業	1 事業	3 事業	0 事業
B	4 事業	0 事業	3 事業	0 事業
C	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組みます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	今年度の進捗		担当所管
				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
35,021	35,500	-	32,097	90.4%	89.2%	まなび推進局 生涯学習課
0	0	0	0	100.0%	100.0%	福祉部 保育課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数 / 対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R4)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	今年度の進捗		担当所管
				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
54	2,500	62	3,605	144.2%	144.2%	まなび推進局 生涯学習課
84.0	85	81.2	81.2	95.5%	96.7%	まなび推進局 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	<p>◎コミュニティ協議会等 【実績】今年度より会計年度任用職員として「地域活動指導員(元校長先生)」が本事業に関わり、学校や地域の方との連絡調整を行っている。コミュニティ協議会にも積極的に参加し、地域や学校との情報共有を図っている。また毎月地域学校共同活動推進員会議を開催し、各校区間の情報共有を図っている。</p> <p>【課題】 地域学校協働活動推進員はまだ全校に配置されておらず学校間での格差もあることから、引き続き全校に推進員が配置されるよう、学校・地域と調整を行っている。</p> <p>◎地域未来塾 【実績】4中学校中3中学校で事業を実施。延べ390名の生徒が参加。 【課題】本年度も多くの教育実習生がスタッフとして参加しており、子どもたちのみならず、実習生たちの学びの場としても利用されている。来年度は、全校で開催できるよう、周知を行っていくものとする。</p> <p>◎放課後子ども教室 【実績】コロナ明け3年ぶりに開催した放課後子ども教室は、10小学校中7校で開催。計109名の生徒が参加。開始を例年より遅らせ、9月～2月までの期間に2回、計12回実施。 【課題】スタッフの募集を重点的に行った結果、多くのスタッフが集まり、満足度の高い内容を実施できている。ただし地域によってはスタッフ不足により実施できなかった学校もあるため、来年度は全学校で実施できるよう、地域・学校と連携を図っていく。</p>	B	72	拡充	【成果の方向性】 本事業は子どもたちの健やかな成長を「学校と地域」一丸となって支える仕組みを整えていくことが目標であり、重要な事業として位置づけている。それを支える地域学校協働活動推進員は昨年より2名増え、より地域に根ざした活動を行う環境が整いつつある校区もあるが、一方で不在の校区もあり、課題となっている。引き続き推進員を全校区に配置できるよう取り組みを進め、地域と学校が一体となり子どもを支える環境作りを行っていく。放課後子ども教室は市内10小学校中7校で、今年度3年ぶりに開催することができ、各学校において学校では学ぶことができない体験を、地域のスタッフにより提供いただいている。地域未来塾についてもコロナ禍明けで通常の運営が可能となっている。両事業とも子どもたちの成長を地域が支える重要な事業であるため、今後も改善を行いながら事業の拡大を図っていく。	まなび推進局 生涯学習課	
①-2	学童保育運営事業	<p>・令和6年度において、真美ヶ丘東小学校の余裕教室を1室確保し、定員枠を30人程度拡充することとした。また、真美ヶ丘西小学校区においても民間事業者に委託し、受け入れ枠を確保した。</p> <p>・令和7年度において、志都美小学校区の学童保育所も志都美小学校内の教室を活用できることとなった。</p>	A	67 90 90	拡充 拡大	現状の学童保育所における待機児童は0人であるが、児童数の多い校区では学童保育所への入所児童数も多く、次年度は定員数を増やすため、拡充とする。 ・現在、公立小学校の余裕教室を活用できないか、小学校側と交渉中であるほか、余裕教室のない小学校区の場合は、通学路近辺で空き店舗等を探さなければならない。場所が確保できれば学童保育所として整備が必要となるため、予算を措置する。	福祉部 保育課	
①-3	学童保育所施設維持管理事業	<p>・学童保育所施設における修繕業務の準備</p> <p>・下田学童保育所について、床全体を修繕するため、令和6年度に設計委託、令和7年度に修繕工事を実施することとした。</p>	A	80 77 85	現状維持 現状維持 現状維持	評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・令和6年度以降、下田学童保育所を修繕する予定であり、そのための予算措置は必要と考えられるが、「香芝市個別施設設計画、第1期アクションプラン(2017～2026)」内に記載されている中規模修繕に則ったものであるため、成果・コストともに拡充とはしない。	福祉部 保育課	
②-1	青少年体験交流事業	<p>◎子どもフェスティバル 【実績】コロナ禍の一段落を受けて3年ぶりの開催となり、参加者数も3057名と過去最高を記録する等盛況であった。 【課題】ふれあいフェスタとの連携不足(会場や開催内容について等)を指摘する声が行方委員より上がった。市民にとっては「フェスタ」という1つのイベントであることから、次年度に向けては中央公民館、総合体育館、ふたかみ文化センターの指定管理者との調整も含めて、より一体的なイベントとする必要がある。</p> <p>◎体験学習 【実績】年3回の体験学習を実施。全3回ともに定員を上回る応募があった。青少年が普段学校では体験できないような、自然体験、工作体験を実施。日常とは違った環境での体験を通して、初めて出会う参加者同士の交流による社会性の涵養等の機会創出を図った。実施後の参加者アンケートも満足度は高かった。 【課題】応募状況より、ニーズや重要性は高いと考えるが、運営側の人員不足やコストの面で、参加者数や回数を現状より増やすことは難しい。</p>	A	59 72 72	現状維持 現状維持 現状維持	【成果の方向性】 子どもフェスティバルは「個別事業の方向性」で示されたとおり、ふれあいフェスタとの統合等を図ることで、コスト削減を図るだけでなく、より一体的なイベントとして、市民の満足度の高い実施を目指す。 また、情報化が一段と進む中で、子どもたちがスマホやゲームをする機会が増加し、自然体験活動等を行う機会が減少している。こうした時代だからこそ、自然や人と結び、様々な体験を通して子どもたちの健全な育成を目指すことについては、重要性とニーズは増しているため、引き続きニーズに即した様々な事業を行っていく。 【コストの方向性】 コストを維持しながら、内容の充実を図っていく。	まなび推進局 生涯学習課	

②-2	青少年健全育成事業	<p>◎定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立入調査</p> <p>【実績】 巡視活動、県・県警合同立入調査は関係機関と連携を図り計画通り実施。</p> <p>【課題】 青少年への直接的な見守り・声かけと、店舗従業員等に対する啓発活動は継続することは重要であり、引き続き実施すべきである。他方、近年急激に増加する青少年のインターネット・SNS被害防止が重要である。</p> <p>◎「少年の主張」作文コンクール、市民集会</p> <p>【実績】 「少年の主張」作文については応募数3,502作品と前年比でやや減少したが、概ね計画とおり実施できた。</p> <p>【課題】 自身の生きづらさを綴り市民集会で発表してくれた作者もおり、青少年が社会について考える機会の創出と、市民が作文に触れて青少年の多様化する課題に目を向けて、地域ぐるみで青少年の健全な成長に資する環境づくりの重要性をあらためて感じてもらえる機会となるので引き続き実施していく。</p> <p>◎強調月間(7月、11月)啓発活動</p> <p>【実績】 香芝市青少年健全育成協議会委員やPTA役員等を対象にオンデマンド配信形式で研修会を開催するとともに、今年度初めて被害防止を啓発する物品を作成し強調月間を中心に配布することで啓発活動を行った。</p> <p>【課題】 青少年の非行・被害防止は、インターネット上でのものが増加傾向であることから、ネット被害(非行)防止への啓発が今後重要である。</p>	B	59	現状維持		
<p>・定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立入調査 青少年の非行防止、被害防止を図るため、祭礼や店舗における夜間巡視、また有害情報確認のための店舗への立ち入り調査を行う。</p> <p>・「少年の主張」作文コンクール、市民集会 市内全学校に対し、秋ごろに少年の主張作文の募集を行い、12/2に市民集會を開催し、少年が社会や未来に対し、意見等の発表を行う機会を設ける。</p> <p>・強調月間(7月、11月)啓発活動 青少年の非行防止、被害防止を図るため、各種啓発物品の作成を行い公共機関で配布するとともに、垂れ幕の掲示を行う。</p>			B	75		<p>【成果の方向性】 本事業は、青少年の非行防止や被害防止を目的としており、重要な事業である。時代の変化に伴い青少年が非行や犯罪に巻き込まれるケースが多様化していることから、これまで行ってきた事業を継続しつつ、時代に即した事業を展開していく。</p> <p>【コストの方向性】 コストは維持しながら、様々な手法を取り入れ、時代に即した事業を展開していく。</p>	まなび推進局 生涯学習課
			B	72	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目指す姿である「子どもたちを地域ぐるみで育てる」ことを実現するため、各事業ともに地域の方の協力を得ながら、事業内容の見直しや拡充を図り、時代に即した事業を行っていく。</li> <li>・引き続き、通学路近辺における新たな学童保育所の拠点となり得る場所の調査を実施する。</li> <li>・下田学童保育所については、遅滞なく修繕事業を進めていく。</li> <li>・香芝市個別施設計画(学童保育所)では、旭ヶ丘第1学童保育所についても修繕を予定しているが、旭ヶ丘小学校の余裕教室に移設することで対応する。</li> </ul>
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	3 事業	拡充	2 事業	拡大	2 事業
B	2 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業